

# **山梨県財政の中期見通し**

令和8年2月10日

山梨県総務部財政課

## ◎基本的事項

### <推計期間及び推計方法>

- ◎ 令和8年度一般会計当初予算をベースに、令和12年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 県税及び実質交付税（地方交付税+臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により変動します。

#### 《歳入》

- 実質県税：令和8年度予算額と同額で推計
- 実質交付税：  
① 令和8年度見込額をベースに、交付税の精算等を反映し推計  
② 臨時財政対策債は、近年の発行額等に基づき推計
- 国庫支出金：公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき推計
- 県債：公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき推計

#### 《歳出》

- 人件費：職員給は令和8年度予算額をベースに、少人数教育の推進に必要な経費を反映し推計。退職手当は、退職者数見込みに基づき推計、その他は令和8年度予算額と同額で推計
- 公債費：発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算（利率3.0%で推計）
- 扶助費：過去の伸び率を参考に推計
- 公共事業費等：  
① 公共事業費は、令和8年度予算額と同額で推計  
② 県単独公共事業費は、令和8年度予算額と同額で推計
- 施設整備事業費：公共施設の長寿命化改修など当面予定される事業に基づき推計
- その他の社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

## 1. 概要

### <推計結果の概要>

- 人件費のうち退職手当は、段階的な定年引上げに伴い、隔年で大きく増減する見通しです。
- 公債費(※1)は、通常の県債、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(※2)とともに、令和10年度頃から増加に転じる見通しです。
- 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高は、今後も減少していく見通しです。
- 社会保障関係費は、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。
- 推計の結果、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(※3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。

この主要基金については、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

#### ※1：公債費

県債の元利償還に要する経費

#### ※2：臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、地方交付税の代替財源として、地方公共団体に発行が認められる特例地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

#### ※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

## 山梨県財政の中期見通し(令和8年2月10日)

(単位:億円、%)

		8年度	9年度		10年度		11年度		12年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率
歳 入	実質県税	1,277	1,277	0.0	1,277	0.0	1,277	0.0	1,277	0.0
	実質交付税	1,409	1,431	1.6	1,441	0.7	1,445	0.3	1,450	0.3
	国庫支出金	541	542	0.2	548	1.1	547	▲ 0.2	540	▲ 1.3
	県債	506	473	▲ 6.5	464	▲ 1.9	483	4.1	435	▲ 9.9
	その他の歳入	1,508	1,490	▲ 1.2	1,505	1.0	1,494	▲ 0.7	1,502	0.5
計 A		5,241	5,213	▲ 0.5	5,235	0.4	5,246	0.2	5,204	▲ 0.8

		8年度	9年度		10年度		11年度		12年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率
歳 出	義務的経費	2,030	1,987	▲ 2.1	2,040	2.7	2,040	0.0	2,070	1.5
	人件費	1,232	1,195	▲ 3.0	1,219	2.0	1,190	▲ 2.4	1,214	2.0
	うち職員給 ※1	888	888	0.0	888	0.0	887	▲ 0.1	887	0.0
	うち退職手当	104	67	▲ 35.6	91	35.8	63	▲ 30.8	87	38.1
	公債費	699	691	▲ 1.1	718	3.9	746	3.9	750	0.5
	扶助費	99	101	2.0	103	2.0	104	1.0	106	1.9
	投資的経費	875	845	▲ 3.4	835	▲ 1.2	850	1.8	806	▲ 5.2
	うち公共事業費	360	360	0.0	360	0.0	360	0.0	360	0.0
	うち県単独公共事業費	269	269	0.0	269	0.0	269	0.0	269	0.0
	うち施設整備事業費	121	92	▲ 24.0	81	▲ 12.0	97	19.8	53	▲ 45.4
補助費		1,331	1,339	0.6	1,345	0.4	1,349	0.3	1,353	0.3
その他の歳出		1,085	1,097	1.1	1,085	▲ 1.1	1,097	1.1	1,085	▲ 1.1
計 B		5,321	5,268	▲ 1.0	5,305	0.7	5,336	0.6	5,314	▲ 0.4

※1 地方公務員共済組合負担金を除く。

財源不足額 C=A-B ※2	▲ 80	▲ 55	▲ 31.3	▲ 70	27.3	▲ 90	28.6	▲ 110	22.2
----------------	------	------	--------	------	------	------	------	-------	------

※2 令和8年度歳入予算額は、基金繰入金80億円を除いている。

執行段階節減努力等 ※3	50	50	/	50	/	50	/	50	/
最終基金取崩し見込み	▲ 30	▲ 5	/	▲ 20	/	▲ 40	/	▲ 60	/
主要基金残高 ※4	674	669	▲ 0.7	649	▲ 3.0	609	▲ 6.2	549	▲ 9.9

※3 執行段階での経費節減分50億円を見込む。

※4 財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額を除く)、公共施設整備等事業基金の残高の合計

県全体の債務残高見込み ※5	9,177	9,048	▲ 1.4	8,901	▲ 1.6	8,755	▲ 1.6	8,554	▲ 2.3
通常の県債・債務保証等残高見込み ※6	6,960	6,998	0.5	7,017	0.3	7,037	0.3	6,996	▲ 0.6

※5 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

※6 臨時財政対策債等を除いた県全体の県債・債務保証等の残高

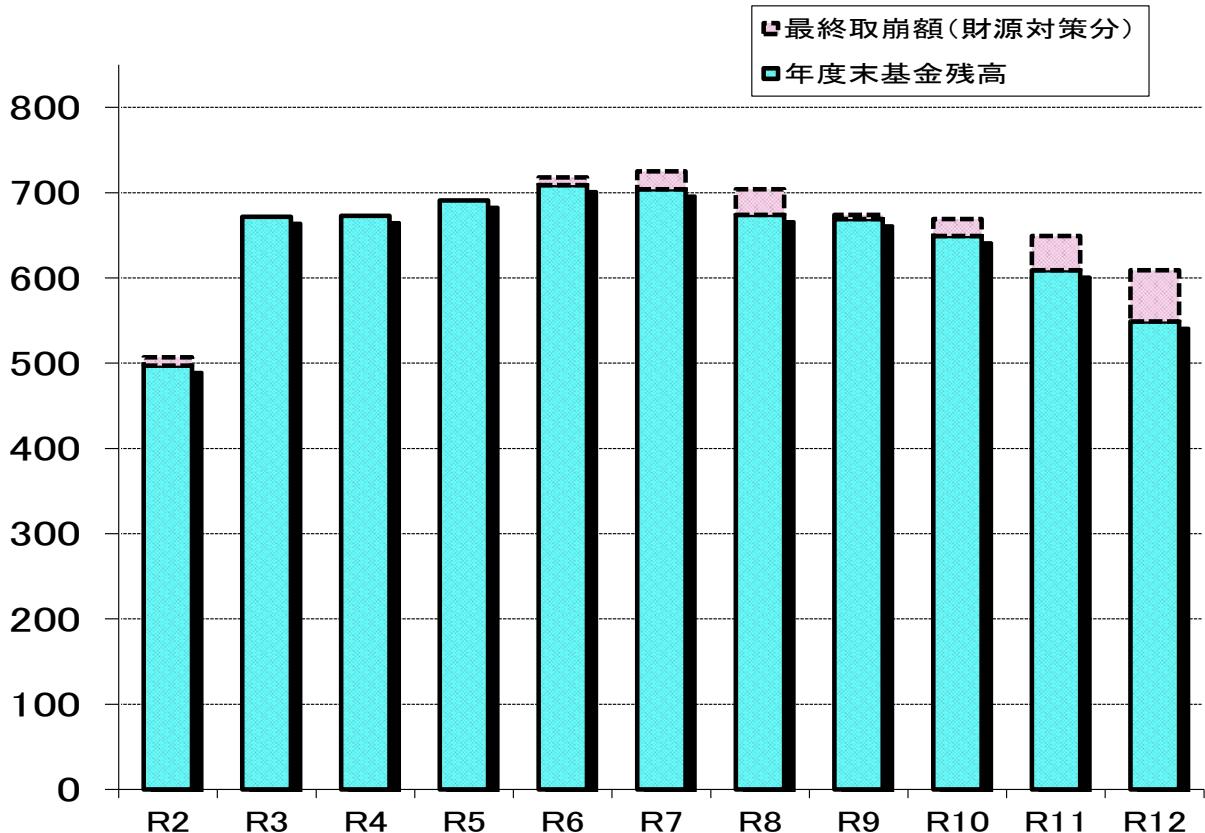
(参考)主要財政指標		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
	経常収支比率	89.7	88.8	90.4	89.4	90.9	91.0	92.2
	実質公債費比率	10.7	9.8	8.7	8.7	9.2	10.6	12.2

※ 令和6年度は決算数値。令和7年度以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

## 2. 主要基金の残高の推移と見通し(令和2年度～令和12年度)

- 予算編成に当たっては、毎年、多額の財源不足が生じ、主要基金の取り崩しを余儀なくされてきました。
- 令和8年度以降は、社会保障関係費などの増加に伴い、55～110億円の財源不足が見込まれる結果となりました。執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

### 主要基金残高の推移と見通し 億円



(単位: 億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
財源不足額	140	145	100	70	105	85	80	55	70	90	110
最終取崩額(財源対策分)	10	0	0	0	9	21	30	5	20	40	60
年度末基金残高	497	672	673	691	709	704	674	669	649	609	549

※主要基金＝財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還の地方債に係る償還財源分を除く)、公共施設整備等事業基金  
※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰り入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取り崩しを行った額(令和7年度以降は見込み額)

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。令和7年度までは運用益その他の積立金を反映させた額  
令和8年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

### 3. 県全体の債務残高の推移と見通し(令和2年度～令和12年度)

- 将来にわたって質の高い県民サービスを提供していくためには、健全で持続可能な財政運営を確保していく必要があることから、これまで、通常の県債等残高の計画的な削減に取り組んできました。
- 令和7年度については、時限的で、有利な交付税措置のある県債を積極的に活用し、国の「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」に基づく公共事業、県単独公共事業等を最大限実施した結果、令和7年度末の県債等残高は、前年度末に比べて197億円増となる6,808億円となる見通しです。

※令和9年度以降の臨時財政対策債の発行額は、近年の発行額等に基づき0円で推計

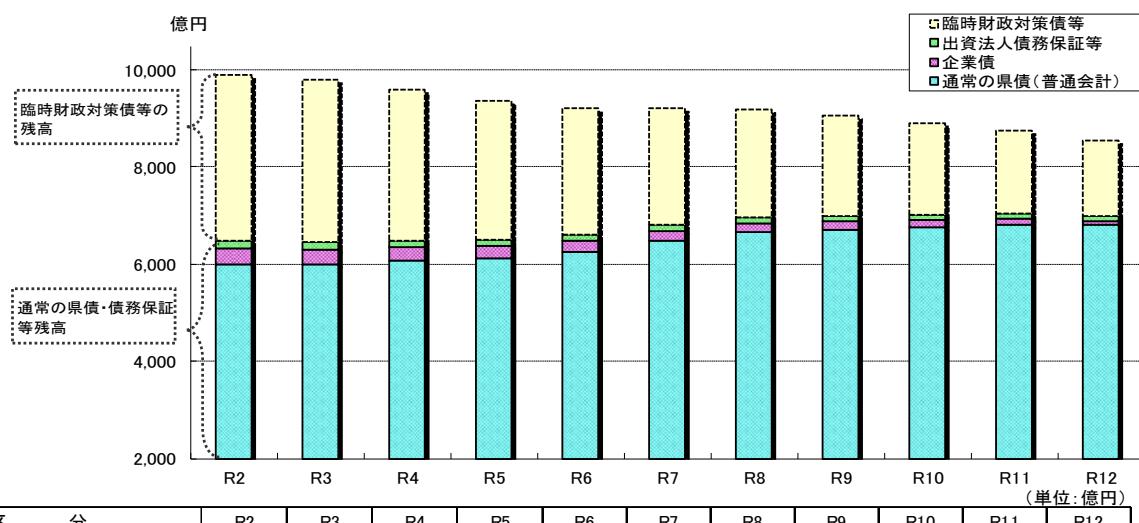
その他通常の県債の発行額については、

- ①公共事業費等・・・公共事業費、県単独公共事業費は、令和8年度予算と同額で推計
- ②施設整備事業費・・・公共施設の長寿命化改修など当面予定される事業に基づき推計

※県債等残高・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

※県全体の債務残高・・・臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

県全体の債務残高の推移と見通し



※R2からR6は決算額、R7以降は年度末見込額。

- また、総合計画（令和5年度策定）においては、後年度の地方交付税措置を加味した「実質的な県負担を伴う県債等残高」の抑制を図ることを目標としており、令和7年度末の残高は4,901億円、令和8年度末の残高は4,961億円となる見通しです。

(単位: 億円)

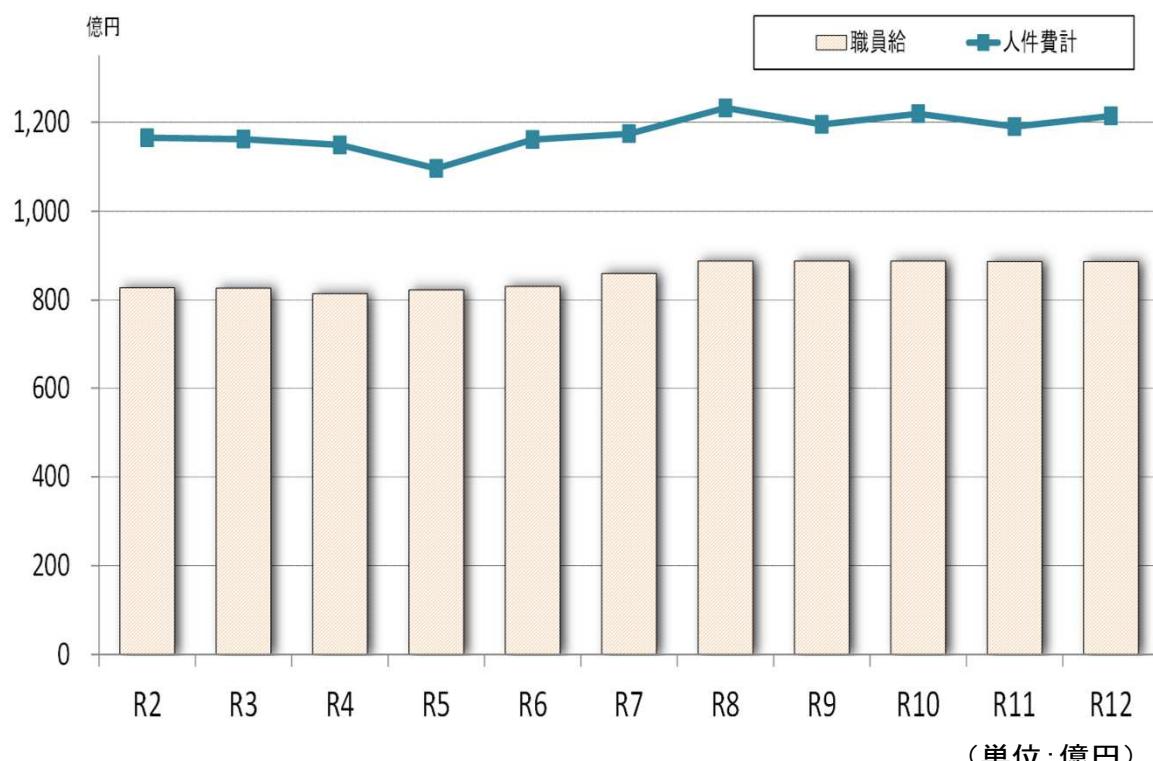
区分	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7見込	R8見込
実質的県負担県債等残高	5,053	4,969	4,904	4,856	4,814	4,901	4,961
一般分	4,993	4,831	4,687	4,559	4,438	4,454	4,456
防災・減災、県土強靭化のための対策事業等分	60	138	217	297	376	447	505

※実質的な県負担を伴う県債等残高・・・県債残高などから後年度地方交付税により措置される額などを控除した額  
(将来負担比率の考え方をもとに算出)

## 4. 人件費の推移と見通し(令和2年度～令和12年度)

- 令和8年度の人件費は、一般会計予算ベースで1,232億円となっています。近年人件費は増加傾向にありますが、その主な要因は、給与引上げの人事委員会勧告が行われており、これに基づく給与水準の見直し等の影響によるものです。
- 職員給・その他の費目については、今後の人事委員会勧告の内容や、新たな行政需要に応じて必要となる人員が不確定であることから、令和8年度の人件費をベースに、少人数教育の推進に必要な経費を反映し推計しています。また、退職手当については、段階的な定年引上げに伴い退職者数が変動するため、退職者の見込み数を踏まえて推計しています。

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)

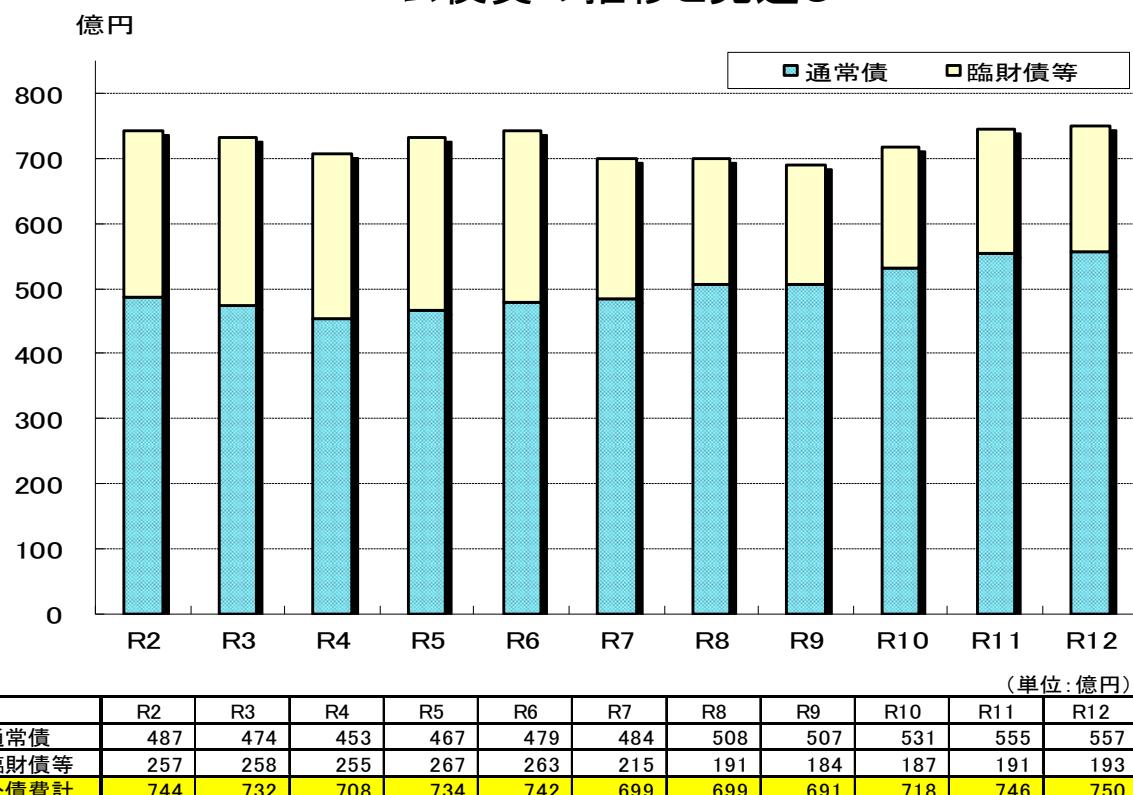


	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
職員給	828	827	815	823	831	860	888	888	888	887	887
退職手当	119	120	121	55	110	84	104	67	91	63	87
その他	218	215	213	218	220	230	240	240	240	240	240
人件費計	1,165	1,162	1,149	1,096	1,161	1,174	1,232	1,195	1,219	1,190	1,214

## 5. 公債費の推移と見通し(令和2年度～令和12年度)

- 公債費は、県債等残高の削減に努めてきましたが、借入想定利率の上昇に加え、近年実施している防災・減災・県土強靭化に資する公共事業等で発行した県債の償還が本格化すること、過去に実施した償還年限の切り替え(20年→30年)が完了することから、令和10年度頃から増加に転じる見通しです。
- 推計期間最終年度の令和12年度には、750億円と見込まれ、令和8年度に比べ、51億円程度増加する見込みです。

公債費の推移と見通し



<推計方法>

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

<前提条件>

設定利率: 3.0%

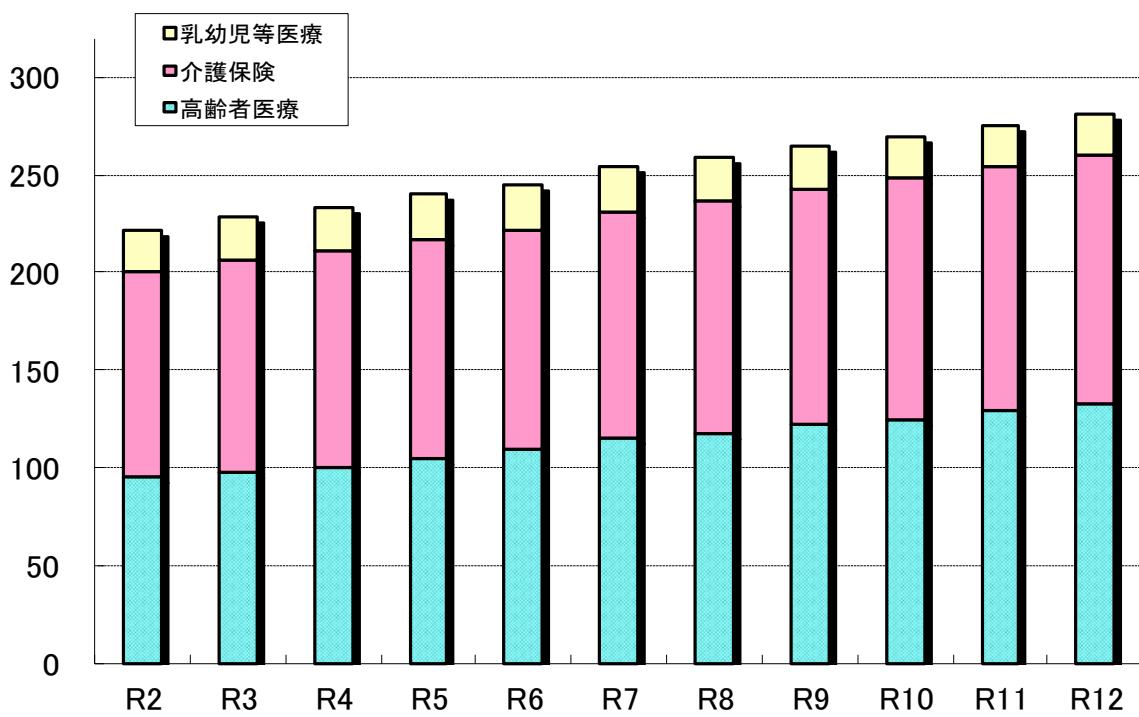
## 6. 主な社会保障関係費の推移と見通し(令和2年度～令和12年度)

○社会保障関係費については、①乳幼児・重度心身・ひとり親家庭医療費関係経費、②介護保険関係経費、③高齢者医療費について推計を行いました。

○高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の令和12年度には、令和8年度と比べ、22億円程度増加する見込みです。

### 主な社会保障関係費の推移と見通し

億円



(単位: 億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
乳幼児等医療	21	22	22	23	23	23	22	22	22	21	21
介護保険	106	108	111	112	112	116	119	121	123	125	127
高齢者医療	95	98	100	105	110	115	118	122	125	129	133
合計	222	228	233	240	245	254	259	265	270	275	281

※社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計